



平成18年3月期

個別財務諸表の概況

平成18年5月12日

上場会社名 明星工業株式会社

上場取引所 大証第一部

コード番号 1976

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.meisei-kogyo.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝

問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275

決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,494	(8.8)	4,277	(51.6)	4,115	(61.4)	3,846	(-)
17年3月期	28,027	(1.8)	2,821	(8.7)	2,549	(26.7)	6,632	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	58	98	58	29	39.2	12.2	13.5
17年3月期	110	69	-	-	66.6	7.1	9.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 65,221,704 株 17年3月期 59,920,312 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	-	-	-
17年3月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,119	12,807	36.5	193 39
17年3月期	32,476	6,800	20.9	111 69

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 66,223,747 株 17年3月期 60,886,527 株

期末自己株式数 18年3月期 162,971 株 17年3月期 131,065 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	1,600	1,450	0 00	-	-
通期	31,000	3,300	3,000	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円30銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

14. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 平成18年3月31日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	35,119	100.0	32,476	100.0	2,642
[流動資産]	[22,218]	[63.3]	[20,077]	[61.8]	[2,140]
現金預金	7,277		6,439		837
受取手形	590		825		235
完成工事未収入金	9,452		7,986		1,466
未成工事支出金	2,805		2,519		285
材料貯蔵品	141		155		14
繰延税金資産	1,037		1,024		12
その他	968		1,231		263
貸倒引当金	54		105		51
[固定資産]	[12,901]	[36.7]	[12,399]	[38.2]	[502]
(有形固定資産)	(3,488)	(9.9)	(3,602)	(11.1)	(113)
建物・構築物	617		645		27
機械装置・運搬具	224		347		123
工具器具備品	90		92		2
土地	2,516		2,516		-
建設仮勘定	39		0		39
(無形固定資産)	(21)	(0.1)	(22)	(0.1)	(0.0)
(投資その他の資産)	(9,390)	(26.7)	(8,774)	(27.0)	(616)
投資有価証券	3,419		1,820		1,599
関係会社株式	4,015		4,015		0
関係会社長期貸付金	-		275		275
繰延税金資産	1,040		1,726		686
その他	1,034		1,040		6
貸倒引当金	119		103		15
資 産 合 計	35,119	100.0	32,476	100.0	2,642

[負債及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 平成18年3月31日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負債の部	22,312	63.5	25,676	79.1	3,363
[流動負債]	[12,197]	[34.7]	[15,478]	[47.7]	[3,280]
支 払 手 形	1,311		1,336		24
工 事 未 払 金	3,607		3,006		601
短 期 借 入 金	4,316		7,370		3,054
一年以内に償還予定の社債	200		200		-
未 払 法 人 税 等	107		83		24
未 成 工 事 受 入 金	1,584		2,511		926
賞 与 引 当 金	235		210		25
完 成 工 事 補 償 引 当 金	23		17		6
そ の 他	811		743		67
[固定負債]	[10,114]	[28.8]	[10,198]	[31.4]	[83]
社 債	900		1,100		200
新 株 予 約 権 付 社 債	-		1,600		1,600
長 期 借 入 金	7,413		5,677		1,736
退 職 給 付 引 当 金	825		779		46
役 員 退 職 給 与 引 当 金	69		71		2
再評価に係る繰延税金負債	641		572		69
そ の 他	264		397		133
資本の部	12,807	36.5	6,800	20.9	6,006
[資本金]	6,889	19.6	6,089	18.7	799
[資本剰余金]	1,000	2.9	3,633	11.2	2,633
資 本 準 備 金	999		3,633		2,633
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
[利益剰余金]	3,126	8.9	4,153	12.8	7,280
任 意 積 立 金	-		1,650		1,650
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	3,126		5,803		8,930
[土地再評価差額金]	767	2.2	836	2.6	69
[その他有価証券評価差額金]	1,080	3.1	429	1.3	651
[自己株式]	56	0.2	35	0.1	21
負債及び資本合計	35,119	100.0	32,476	100.0	2,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	18年3月期		17年3月期		増減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
完成工事高	30,494	100.0	28,027	100.0	2,466
完成工事原価	23,538	77.2	22,599	80.6	938
完成工事総利益	6,956	22.8	5,428	19.4	1,527
販売費及び一般管理費	2,678	8.8	2,606	9.3	71
営業利益	4,277	14.0	2,821	10.1	1,456
営業外収益	204	0.7	279	1.0	75
受取利息	30		37		6
受取配当金	23		59		36
為替差益	39		45		6
雑収入	110		136		26
営業外費用	366	1.2	551	2.0	185
支払利息	261		367		105
社債発行費	-		19		19
雑支出	104		164		60
経常利益	4,115	13.5	2,549	9.1	1,566
特別利益	16	0.1	34	0.1	17
特別損失	-	-	9,230	32.9	9,230
税引前当期純利益 又は純損失()	4,132	13.6	6,646	23.7	10,779
法人税、住民税及び事業税	57	0.2	50	0.2	6
法人税等調整額	229	0.8	64	0.2	293
当期純利益又は純損失()	3,846	12.6	6,632	23.7	10,479
前期繰越利益又は損失()	719		735		1,455
土地再評価差額金取崩額	-		94		94
当期末処分利益 又は未処理損失()	3,126		5,803		8,930

(3)利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

科目	18年3月期 {自平成17年4月1日 至平成18年3月31日}		17年3月期 {自平成16年4月1日 至平成17年3月31日}		増減 金額
	金額		金額		
当期末処分利益 又は未処理損失()		3,126		5,803	8,930
利益処分数額					
1. 別途積立金	2,400	2,400	-	-	2,400
損失処理額					
1. 別途積立金取崩額	-		1,650		
2. 資本準備金取崩額	-	-	3,433	5,083	5,083
次期繰越利益又は損失()		726		719	1,446

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌年度から費用処理している。

また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

9. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>	
	(百万円)	(百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,144	3,068	
2. 保証債務	2,025	2,233	
(うち、保証債務の予約残高)	(1,750)	(1,850)	
3. 担保に供している資産			
工場財団			
土地	1,591	1,591	
建物・構築物	186	198	
機械装置・運搬具	62	89	
〔 計 〕	〔 1,840 〕	〔 1,880 〕	
なお、工場財団抵当権には上記の他に、関係会社の土地・建物が含まれている。			
・上記に対応する債務			
短期借入金	3,650	6,730	
長期借入金	6,850	5,450	
保証債務(社債)	1,100	1,300	
〔 計 〕	〔 11,600 〕	〔 13,480 〕	
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。			
その他			
現金預金	100	100	
投資有価証券	960	514	
〔 計 〕	〔 1,060 〕	〔 614 〕	
・上記に対応する債務			
短期借入金	400	300	
長期借入金	37	87	
関係会社の銀行借入金	77	118	
〔 計 〕	〔 515 〕	〔 505 〕	
4. コミットメントライン(融資枠)契約			
運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行と			
コミットメントライン契約を締結している。			
・上記契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高等			
コミットメントラインの総額	4,000	4,000	
借入金実行残高	-	-	
〔 差引額 〕	〔 4,000 〕	〔 4,000 〕	
なお、平成18年3月30日に新規コミットメントライン契約を更新しており、旧契約における			
借入実行残高は、1,200百万円である。			
5. 自己株式	162,971 株	131,065 株	
6. 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容			
(新株予約権の行使日)	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
平成17年5月26日	普通株式	1,845,637 株	274,999,913 円
平成17年6月17日	普通株式	3,523,489 株	524,999,861 円

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	6,874	7,296
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
1. 役員報酬	76	78
2. 従業員給料手当	1,131	1,077
3. 賞与引当金繰入額	147	131
4. 退職給付費用	129	134
5. 役員退職給与引当金繰入額	13	14
6. 法定福利費	149	127
7. 通信交通費	231	230
8. 地代家賃	226	227
9. 減価償却費	19	17
3. 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	16	9
2. 投資有価証券売却益	-	4
3. 子会社株式売却益	-	19
4. 特別損失		
1. 固定資産売却損	-	105
2. 子会社株式評価損	-	9,097
3. 子会社債権償却損	-	26

リース取引

(単位:百万円)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	137	216
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	104	180
期 末 残 高 相 当 額	32	36
上記金額は「工具器具備品」である。		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	15	15
1 年 超	17	20
合 計	32	36
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失		
支 払 リ ー ス 料	19	36
減 価 償 却 費 相 当 額	19	36
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定している。		
オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	4	4
1 年 超	5	9
合 計	9	14
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		

有価証券

当期・前期のいずれにおいても子会社株式・関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰 延 税 金 資 産		
繰 越 欠 損 金	4,338 百万円	6,233 百万円
貸 倒 引 当 金	39	38
賞 与 引 当 金	95	85
退 職 給 付 引 当 金	335	312
役 員 退 職 給 与 引 当 金	28	29
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,802	3,802
そ の 他	225	109
繰延税金資産小計	8,865	10,612
評価性引当額	6,049	7,567
繰延税金資産合計	2,816	3,045
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	738	293
繰延税金負債合計	738	293
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,077	2,751
再評価に係る繰延税金負債	641	572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率 (調 整)	40.6 %	- %
交際費等損金に算入されない項目	1.1	-
住 民 税 均 等 割 等	1.2	-
評 価 性 引 当 額	36.1	-
そ の 他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	-

(注) 前期は、税引前当期純損失の計上となっているため、記載していない。

売上高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類	期別	当 期		前 期	
		金 額	%	金 額	%
施 工		29,485	96.7	26,648	95.1
販 売		1,008	3.3	1,378	4.9
計		30,494	100.0	28,027	100.0
(うち、輸出分)		(2,777)	(9.1)	(4,673)	(16.7)

受注高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類	期別	当 期		前 期	
		金 額	%	金 額	%
施 工		25,646	96.9	25,408	91.4
販 売		823	3.1	2,388	8.6
計		26,470	100.0	27,797	100.0
(うち、輸出分)		(249)	(0.9)	(4,317)	(15.5)

15. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

該当事項ありません。

以 上